



UEDA

市議会だより

No.72 令和元年5月16日号



庭に咲く福寿草

6月定例会は
6月10日(月)
開会です。

3月定例会本会議の概要	2
常任委員会の審査概要	4
25人の議員が市政を問う	6
請願審査結果	17
平成30年度行政視察受入状況	19
表紙デザインコンテスト表彰式	20

将来への想い 高校生の声

さくら国際高等学校



さくら国際高等学校は、2005年10月に県内初の株式会社立広域通信制（単位制）高等学校として開校し、2015年4月から学校法人となりました。今回は、委員会の取り組みの中から、校内でのスマートフォンの使用ルールの作成について紹介します。

みんなでつくる「スマホルール」

さくら国際高等学校 3学年 岩間 ^{あい}か ^あ果

本校は、通信制の高校ですが通学しながら学ぶコースがあります。ボランティア活動や部活動のほか、学校生活をより良くするための委員会活動に生徒一人ひとりが積極的に取り組んでいます。

私は学級委員会副委員長を務めています。今年度、学級委員会の初めての試みとして、「スマホルールの作成」を行いました。ルールを作成することにより、生徒自身のスマホの使い方を見直すことができると思ったからです。

まずは、見直すべき点を委員会で出し合いました。それを踏まえ、学校のルールが記載されたハンドブックに基づいて、全校にアンケートをとりました。その結果、使用時間や校内での使い方、ながらスマホなどについて、様々な意見が寄せられました。人によってとらえ方や感じ方、意見が異なることを改めて実感しました。

アンケート結果をもとに一つにまとめていくことは大変でしたが、委員会では、学年に関係なく意見を出し合い、さらに先生方からも意見を頂き、みんなが納得できるより良い「スマホルール」に仕上げることができましたと思います。

委員会活動報告会で、全校に協力を呼びかけ、これからの学校生活で活用していきます。

今までとは違った使い方になるでしょうか。また、以前より画面の先にいる人を意識することができるでしょうか。今後の成果が楽しみです。ぜひ今後もスマホの使い方について関心をもち続け、気持ちよいスマホとの付き合い方を探っていった欲しいです。
※（本原稿は平成30年度中に御寄稿いただいたものです。）

第62号（平成29年8月1日号）から掲載しました「将来への想い 高校生の声」は、今回で最終回となります。

3月定例会

平成31年度当初予算を可決

～本庁舎等整備関連事業費が大幅に増加～

3月定例会は、2月25日から3月20日まで24日間の会期で開催しました。

平成31年度当初予算など45件の議案を審議し、全て可決、同意または適任としました。

また、一般質問では、5会派の代表質問と20人の個別質問が行われ、市政の課題について活発な議論が交わされました。



予算

当初予算（一般会計・特別会計・企業会計）は

総額1198億円余

平成31年度一般会計当初予算は、総額67億2280万円余となり、市長選と市議選を控え骨格予算としていた前年度当初予算と比較して3.7%、23億8806万円余の増額となりました。

また、特別会計7会計と企業会計5会計の合計は52億2600万円余で、前年度と比較して2.5%、12億5623万円余の増額となりました。これは、国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計等において、医療費、保険給付費が伸びていることが主な要因です。

一般会計予算の主な内容

◆市庁舎改修・改築事業
15億8470万円
新本庁舎の実施設計・工事監理委託、建設等工事などに係る経費

◆上田市政策研究センター運営事業 405万円
平成31年度から新設

する自治体シンクタンク「上田市政策研究センター」の運営に係る経費

◆武石地域総合センター整備事業
4億3930万円

武石地域総合センター建設に伴うコミュニティ

ホールの改修、武石公民館の解体等に係る経費

◆長野大学運営費交付金 3億1119万円
公立大学法人長野大学

に対する、普通交付税算定における基準財政需要

額を上限とした大学の運営費に係る交付金

◆文化スポーツ振興事業 1512万円
2019年ラグビー

ワールドカップ及び2020年東京オリンピック

・パラリンピックに向けた交流事業に係る経費

◆放課後児童クラブ施設整備事業 7984万円
児童保育所太郎の家の

新築工事に係る経費など

◆障がい者基本計画等策定事業 200万円
障害に関する施策の各種計画及び条例の策定に向けた、実態把握の調査に係る経費

◆し尿前処理下水道投入施設建設事業 7360万円
し尿前処理下水道投入施設の建設に向けた、測量・地質調査等の各種業務委託に係る経費

◆都市農村交流推進事業 8640万円
殿城地区に滞在型市民農園（クラインガルテン）を整備するための経費など

◆中小企業振興条例策定事業 29万円
条例策定に向けた検討委員会の開催費用

◆信州花フェスタ関連事業 627万円
松本市で開催される信州花フェスタ2019への出展及び関連事業に係る経費

◆ブロック塀等除去事業補助金 1千万円

危険性のある民間のブロック塀等の解体に係る経費に対する補助金

◆第五中学校改築事業

1400万円

改築に向けて校舎の耐力度調査を行う経費

◆テニスコート新設整備事業

900万円

2027年開催の長野国体に向けた、新たなテニスコートの整備にあたり、基本構想・基本計画を策定するとともに、整

備候補地の測量等を行うための経費

なお、平成30年度3月補正予算は、一般会計では7億4962万円余を増額補正し、総額69億4971万円余となりました。これは、上田城の櫓の復元などへの活用として市民有志及び個人からの寄附金の積立のほか、

また、後期高齢者医療事業特別会計などの2つの特別会計及び水道事業会計などの4つの企業会計の合計で3億8019万円余を減額補正し、513億2520万円余となりました。

議決事項

新市建設計画の変更など4件を可決

主な内容

◆新市建設計画の変更について

現在のの上田市の新市建設計画は2020年度までを計画期間としているが、合併特例債を有効活用するために2025年度までの計画に変更することについて、市町村の合併の特例に関する法律

の規定に基づき、議決を求めるもの。

◆上田地域広域連合ふるさと基金に係る権利の一部を放棄することについて

平成31年度に実施する上小医療圏地域医療再生計画継続事業終了後の地域医療対策事業に充当するため、上田地域広域連合ふるさと基金に対する出資金のうち、一部を権

【その他可決した事件決議】

・**事件決議**
・**上田地域広域連合ふるさと基金に係る権利の一部を放棄することについて**

条例

組織条例中一部改正など全18件を可決

◆「組織条例中一部改正」
少子高齢化、人口減少社会という社会全体の大

きな課題に対し、国及び県の政策動向を踏まえながら、「上田再構築プラン」及び「第二次上田市総合計画前期まちづくり

計画」の実現に向け、効果的な組織体制の整備を図るもの。

◆「地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化のための固定資産税の課税免除に関する条例」

【その他可決した条例】

・一般職の任期付職員
の採用に関する条例
中一部改正
・職員勤務時間及び
休暇等に関する条例
中一部改正
・職員の自己啓発等休
業に関する条例中一
部改正
・廃棄物の処理及び清
掃に関する条例中一
部改正
・災害弔慰金の支給等
に関する条例中一部
改正
・地域包括支援セン
ターの包括的支援事
業の人員等に関する
基準を定める条例中
一部改正
・国民健康保険税条例

中一部改正
・市立小・中学校の学
校医、学校歯科医及
び学校薬剤師の公務
災害補償に関する条
例中一部改正
・商工業振興条例中一
部改正
・水道条例中一部改正
・水道事業及び下水道
事業の設置等に関す
る条例等中一部改正
・放課後児童健全育成
事業の設備及び運営
に関する基準を定め
る条例中一部改正
・公民館条例中一部改
正
・体育施設条例中一部
改正
・市議会委員会条例中
一部改正

◆人事案件

(敬称略)

教育委員会委員の任命
北沢 秀雄(南方)
固定資産評価審査委
員会委員の選任
矢野 実(上常田)

人権擁護委員の推薦

樋口 時夫(国分)
金井 航三(長島)
丸山理英子(馬場町)
中村 和幸(下之糸)
西川あけ美(韮山組)
角野 達章(大湯)

改正

◆「保育所条例及び市立幼稚園設置条例中一部改正」
神川保育園の開園及びわかくさ幼稚園の廃止に伴い、関係条例について所要の改正を行うもの。

平成30年度 一般会計補正予算

問 第二学校給食センターの修繕費が計上されているが、施設の老朽化に対応したもののか。

答 今回計上した修繕費は、ボイラー缶体を交換するための経費であり施設内の設備の老朽化に対応するためのものである。第二学校給食センターは昭和56年の運営開始から37年経過しており、特にここ数年では調理場の設備の故障等による修繕費が年々著しく増加している状況である。

平成31年度 一般会計予算

問 ラグビーイタリア代表チームの受け入れに関連する事業について、平成30年度の事前キャンプと比較して充実した項目は何か。

答 国際キャンプ地等誘致推進事業では、イタリア代表チームのトレーニングキャンプ中のメディア対応のほか練習会場、宿泊施設の警備、市民や学生ボランティアの研修に係る経費を新たに計上している。文化スポーツ振興事業では、イタリア代表チームの来訪に合わせて市民全体で歓迎し、応援ムードを醸成するためにイタリアの食や音楽をテーマとした複合的なイベントの開催に係る経費を計上している。

問 第五中学校の改築事業について、耐力度調査業務として計画されているが、この調査は国からの補助金を得るための調査であるか。

答 耐力度調査は建物の構造耐力や経年劣化による機能低下など建物の老朽度を総合的に評価する調査で、

総務文教委員会

- 3月8日及び11日に開催し、条例案7件、予算案3件、事件決議案2件、請願1件の審査を行いました。

産業水道委員会

- 3月12日及び13日に開催し、条例案4件、予算案8件、事件決議案1件の審査を行いました。

平成30年度 一般会計補正予算

問 勤労者退職金共済掛金補助金は、近年、新規加入者が増加傾向にある中で、対象者が当初見込みよりも増加したことから不足額を計上したとのことだが、新規加入者が増えたのは、中小企業への就職者が増えたことが要因であるか。

小企業への新規就職者の増加であるが、人手不足対策の一環として、従業員の福利厚生を充実させる企業が増えたことも新規加入者の増加につながっている。

平成31年度 一般会計予算

問 やきとリンピック開催負担金は、2020年以降の開催を検討している「全国やきとリンピックin上田」の広報PR等の事前事務を行うための負担金であるとのことだが、開催に向けた準備をどのように行っていくか。

答 やきとリンピックの開催に向け、美味だれで委員会、焼き鳥の販売店、信州上田まつり実行委員会と協議を行い、2020年以降の開催に向けた組織づくりを行う予定である。また、焼き鳥の

PR用パンフレットの作成や、上田地域のグルメに関するPRも行っていく。

問 都市農村交流推進事業費では、滞在型市民農園クラインガルテンの整備に係る経費を計上しているとのことだが、どのような方をターゲットとしているか。

答 新幹線駅や高速道路のインターチェンジが整備された上田市の立地条件を生かすため、関東地方を主なターゲットとしている。また、上田市独自の特徴を出すため、若者の利用が増えるように取り組むとともに、営業面では企業と連携したセールスなどを行っていく。

の審査概要

国民健康保険税 条例中一部改正

問 平成31年度の国保事業費納付金額は

今年度と比較して約2億円増額となる一方で、税率の全体改定率はゼロとし、基金からの繰り入れで不足を補うとのことだが、基金からの繰入額はどうか。また、基金残高はどうか。

答 現時点では、基金から2億5千万円を繰り入れる予定である。また基金残高は、平成29年度からの繰越額が想定を上回ったことなどにより、今年度予定していた基金からの繰り入れは必要無い状況にあるため、平成29年度末と同額の約12億8千万円となる見込みである。

平成31年度 一般会計予算

問 保育士の業務負担の軽減を図るため、

業務の一部をICT化するのに必要なシステム導入費用を民間保育所等に対して補助する、業務効率化推進事業補助金が新規事業として計上されているが、どのような業務をICT化するのか。また、補助対象となる保育所はどのように選定したか。

答 保育に関する計画・記録などの情報管理、園児の登降園の管理及び保護者との連絡に関する業務等のICT化を進めるものである。また補助対象については、市内の全ての民間保育所に照会を行った結果、要望のあった6園に対して補助を行うものである。

問 産婦健康診査を平成31年度から新たに実施することだが、対象者数の見込みはどうか。また、健診の時期を産後2週間及び1カ月に設定した理由は何か。

1年間の出産見込み件数から、1150人分の経費を計上したものである。また、一般的に産後2週間から1カ月の期間が精神的に不安定な状況になりやすいことから、この時期に健診を実施するものである。現在も行っている新生児訪問と合わせ、手厚く母子の健康状況を確認していきたいと考えている。

厚生委員会

- 3月8日及び11日に開催し、条例案5件、予算案9件、事件決議案1件、請願1件の審査を行いました。

常任委員会

環境建設委員会

- 3月12日及び13日に開催し、条例案1件、予算案6件の審査を行いました。

平成30年度 一般会計補正予算

問 わがまち魅力アップ応援事業補助金を約1300万円減額しているが、昨年度と比較した採択数はどうか。また、申請が不採択となった場合の主な理由は何か。

答 採択件数は今年度が95件、昨年度が112件であり、17件の減少である。不採択の主な理由は、各地域協議

会で審査を行った結果、申請された事業目的や事業の効果がわがまち魅力アップ応援事業の目的に照らして基準点まで満たないと判断されたことによるものである。

平成31年度 一般会計予算

問 運転免許証自主返納の促進事業について、運転免許証を返納した方に対する補助として、1人につき1回限りで1万円のタクシー利用補助券を給付しているが、返納者に対する補助を今後さらに手厚くする考えはな

いか。

答 運転免許証自主返納の促進事業は、運転免許証を返納された方に、タクシーを含めた公共交通を利用していただきつけをつくることを主眼に

いた事業であるため、

1人につき1回に限り、タクシー利用補助券の交付を行うものである。なお、今後は、他市の状況を踏まえ、制度の見直しの必要性について研究していきたい。

問 生ごみリサイクル研究委員会が生ごみのリサイクルシステム構築に向けて市民協働による調査研究を行うとのことだが、どのような目的で設置されるのか。

答 生ごみリサイクル研究委員会は、循環型社会形成のための生ごみの資源化と、燃やせるごみの減量化による環境負荷低減の二点について、市民協働で検討することを目的として設置するものである。

25人の議員が市政を問う

3月定例会一般質問要旨

3月定例会では一般質問を3月4日、5日、6日の日程で行いました。

掲載記事は、質問議員本人が作成しており、質問全体の一部を要約したものです。

質問全体の内容については、会議録でご覧いただくことができます。

会議録は議会事務局、市内図書館及び公民館等で閲覧することができます。また、上田市議会ホームページでもご覧いただけます。

なお、一般質問の様子は上田ケーブルビジョン及び丸子テレビ放送のご協力により、生放送および録画放送を行っていただいています。

今定例会では、各会派を代表して質問をする代表質問が行われました。

代表質問

尾島 勝議員（新生会）



政策研究センター

問 新たな組織の「上田市政策研究センター」の役割と事業展開はどうか。

答 （土屋市長） 政策研究センターの役割は、分野横断的な行政課題について、総合的な調査研究、効果的な解決策の研究を行い、上田市に即した政策の企画立案を行うものである。よって、調査研究を行い、報告書を提出するところまでを担うことになるが、早期の事業化が必要なものは、部長会議等の庁議において意思決定を図るとともに、事業の具体的な内容や予算規模等については、実施計画の策定や予算編成において判断していく

こととなる。また、事業展開は、既存の部局で取り組むこととなる。

問 センターの職員配置と人件費はどうか。

答 （土屋市長） 職員配置については、センター長、課長、係長、担当の計4名の他、政策アドバイザーを配置する。センター長は、「監」を

ら職務にあたることとなるが、センター長を公募しなかった理由は、公約である上田再構築プランを理解し思いを共感する方の就任が必要であることから、直接人選した。また、政策アドバイザーは、新組織の立ち上げに当たり、行政のさまざまな政策課題に精通した方の就任が必要ことから、学識経験を有する方を公募によらず人選したものである。

付けた特別な部長職として位置付ける。また、政策アドバイザーは月2回程度の非常勤職員として委嘱する。なお、センター長の人件費については、共済費を含め年間1200万円余、政策アドバイザーは年間100万円の報酬とし、センター全体の人件費は、4千万円程度である。

問 外部登用職員を公募しなかった理由は何か。

答 （土屋市長） 外部からの登用は、センター長と政策アドバイザーであり、年度当初か

代表質問

佐藤 清正議員（壮志会）

市長公約による
新規事業

問 上田再構築に対する市民の評価をどう受けとめたか。

答 （土屋市長）市民力を強く感じた。上田再構築に対する市民の期待は大きいものと受け止めた。

問 政策研究センターにおいて最初に着手する課題は何か。

答 （土屋市長）IoTやAI時代を勝ち抜くための産業振興が候補の一つである。また、市内から提案された人口減少社会への適応や少子化対策につなげる社会環境整備等の課題も候補である。

財政問題

問 今後の公債費をどう見込むか。

答 （山口財政部長）平成29年度決算の償還額約74億円を大きく上回ることはないと思込んでいる。また、公債費比率も10%以下に抑える。

太陽光発電設備の
立地規制条例

問 罰則や適用時期に関する規定はどうか。

答 （翠川都市建設部長）罰則規定を設けても効果が薄いと考えていることから、公表規定を盛り込むことを考えている。適用時期は、課題の事業計画が適用されるよう条例を組み立てる。

広域連携事業

問 上田地域広域幹線道路網計画での、新和田トンネル無料化への対

応はどうか。

答 （翠川都市建設部長）交通量の増大による混雑や危険性が高まる可能性がある。腰越地区は安全性が懸念される箇所があり安全対策を県に要望し、分散化対策として依田川左岸道路や国道152号バイパスなどの整備促進を図る。

中央水産研究所
上田庁舎

問 長野大学の計画する小牧キャンパス水産研究所を千曲川対策の拠点とする考えはどうか。

答 （中澤農林部長）長野大学をはじめ、上小漁業協同組合や千曲川の恵みを取り戻すための団体、流域市町村と積極的に関わりを持つことで環境保全や内水面振興に寄与したい。

代表質問

半田 大介議員（公明党）



行財政改革

問 民間から公共施設・サービスの活用方法を聞くサウンディング型市場調査を今後積極的に導入する考えはあるか。

答 （神代総務部長）民間の事業者の参入について幅広い分野での活用が可能な手法であり、今後は公共施設や遊休地の利活用のほかに、指定管理事業の市場性の把握、効率・効果的な施設運営等におけるアイデアの収集などに活用を図りたい。

問 今後は今まで関心が寄せられなかったマイナンバーカードの利活用の範囲が広がるが、利活用に対する市の考えはどうか。

答 （神代総務部長）国は消費税増税への経済対策の一環としてマイナンバーカードを活用した消費活性化策を2020年の夏頃から始めることから、マイナンバーカードの利活用について課題を整理し遅れることなく対応したい。

将来に向けた取り組み

問 中央水産研究所を市が取得し、長野大学に出資するということが、維持管理、更新の検討を含め市が責任を持つということか。

答 （柳原政策企画部長）公立大学法人である長野大学の最終的な経営責任は市が負うこととなる。このため、市は設置者としての責任を果たすこととなる。

問 多くの自治会長が1年365日に500回以上も会議等がある。特に市の依頼する行政事務、総会

等の出席を少なくするための工夫が必要ではないか。

答 （小宮山市民参加協働部長）自治会の負担軽減は喫緊の課題であり庁内関係部局との協議を進めている。

問 高齢者の移動手段を確保するために、介護予防・生活支援サービス事業に移動支援を目的とする訪問型サービスDを導入する考えはないか。

答 （近藤福祉部長）状況をしながら新年度に、上田市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱に位置付け、住民主体の訪問型サービスDについて検討したい。

代表質問

渡辺 正博議員（日本共産党）



地域経済活性化

問 中小企業振興条例策定に向けた予算が計上されたことを心より歓迎しているが、次の3点についてはどうか。①中小企業振興条例制定までのプロセスと検討組織はどうか。②いつまでにつくるのか。③制定後の推進体制はどうか。

答 （大矢商工観光部長）
中小企業振興条例は、地域社会全体が、中小企業が地域の発展のために不可欠であることを理解し、支援するための指針として制定するものである。質問については、①中小企業者をはじめ、行政、商工団体、支援団体、金融機関、教育機関、有識者、市民等から成る検

討委員会を設置する。②来年度内の制定を目指し議論していく。③条例に掲げる施策の基本方針やこれに基づく施策の推進について継続的に協議し、意見交換する機会を設けるよう検討委員会でも議論していく。

学校給食について

問 昨年3月18日に市民プラザ・ゆうで行われた「上田市長聞き比べの会」で、「自校給食のよさを継続していく。現在実施している真田地域の小中学校、武石小、川辺小、東塩田小、それぞれの学校はもちろん自校給食を継続させていく。」と明言されていた。多くの方がその公約を聞いて投票したが、川辺小の廃止と東塩田小の統合は、公約違反ではないのか。

答 （土屋市長） 学校給食センターの統合については、教育委員会では

見直すという方針になっている。私自身も現時点で考えられる最善策であり、現実的な判断であると考えている。

その他の質問項目

- ・当初予算
- ・国の第一次・二次補正予算への対応
- ・新年度設置予定の政策研究センター
- ・資源循環型社会の構築
- ・上田城復元への寄附
- ・水道事業
- ・教職員の多忙化

代表質問

池田 総一郎議員（上志の風）



インバウンドツーリズム

問 外国人の観光誘客を推進するために日本政府観光局との連携を強化する必要がある。また、近隣自治体との広域観光ルートづくりや欧米やオーストラリアで開催される旅行博への出展も検討すべきと考えるが市の見解はどうか。

答 （大矢商工観光部長）
日本政府観光局が主催する海外旅行博においては出展に係る費用面からメリットを感じているので、観光局主催事業を最大限に活用していきたい。広域観光については、軽井沢町から長野市までのしなの鉄道を軸にした周遊ルート、また、松本市とは定期観光バス

を利用した松本城や上高地までの広域ルートづくりが必要と考えている。個人手配旅行者を取り込むための環境整備を進めているところだが、外国語表記の案内看板やWiFi環境の整備に加えて、今後は外国人旅行者向けの利便性の高いウェブサイトをづくりも検討していきたい。

水道事業

問 塩田地域は全域が県営水道のエリアとなっているが、かつて市営水道への移管が検討されたことが経緯はどうか。また、移管への課題と見通しはどうか。

答 （竹花上下水道局長）
平成21年に県営水道事業移管検討会を立ち上げ、各市町に分割することを前提に係る長野市、上田市、千曲市、坂城町の4市町と検討を開始したが、分割移管によ

り水道料金が現状よりも高額となるなどの理由から、平成26年に検討を終了した。現在のところ相手方である県企業局は分割の意向を示していないことから、市営水道からの給水は見通せない状況である。なお、新年度からは県営水道エリアを数パターンに分割統合した場合の技術的な課題や財政的な見通しについて研究を進める予定である。

その他の質問項目

- ・当初予算
- ・組織改正と人事
- ・産業振興と定住に向けた施策
- ・長野大学の運営
- ・地域内分権

一般質問

佐藤 論征議員（新生会）

上田市真田地区
有線放送電話事業

問 真田地区有線放送電話事業について、

平成29年度末現在で積立金の総額が2億3269万円余あり、これまでは黒字経営であったが、毎年60件程度加入者が減少し、2022年度には赤字となる予測であり、機器の老朽化も著しく、維持が難しい状況である。企業会計であることから、事業収入により事業を行う観点を持ちながら、早期に今後の方針を定めるべきであるが、機器を全面更新した場合の費用、事業を廃止し機器を撤去する費用などは想定しているか。また、企業会計ではあるが、真田地域単独での事業に対し、一般会計から繰り入れることをどのように考えるか。

答

（山宮真田地域自治センター長）機器の全面的な更新は約4億円



以上、事業を廃止する場合は、約7千万円以上を想定している。一般会計からの繰り入れについては、真田地域限定の事業であることから、一般会計からの繰り入れは困難と考える。今後のあり方を慎重に決定していく。

菅平高原アリーナと
サニアパーク菅平

問 両施設は1.6キロメートル程離れているが、

連携利用の観点からアクセス環境の整備が必要と考える。繁忙期の渋滞対策としても有効と考えるが、アクセス環境の整備をする考えはあるか。

答

（山宮真田地域自治センター長）現在両施設を結ぶルートの一つである市道原野地2号線の整備に努めている。今後は、周辺の道路環境も含め、地元等の意見を参考にさらなる整備充実を図る。

一般質問

宮下 省二議員（壮志会）

上田城の復元

問 昨年、城郭考古学者

の千田嘉博氏は全国版紙面で、馬出しと呼ばれる武田信玄公が得意とした城の出撃用出入口の復元を進めようとし、市の長年の対応について、「表裏比興の軍略にはきつと永久にかなわぬ」と述べているが、市長の見解はどうか。

答

（土屋市長）昨年末上田・城下町活性化会並びに匿名の個人の方から上田城櫓復元整備に多額の御寄付をいただき、必要性を強く感じ決意を新たに。旧市民会館は、国史跡指定上田城跡の「武者だまり」にあり、計画では城の正面玄関となる二の丸東虎口一帯を復元整備するゾーンとして位置付け、短期整備目標の一つとなっている。今後は、古建築や石垣、考古学等の城郭専門家による会議を組織し、「武



者だまり」の整備計画についてご意見をいただき、整備の方向性について具体的な検討を進めるとともに、市役所本庁舎改築工事終了後、旧市民会館の解体工事に着手できるよう準備を進めたい。史跡上田城跡整備実施計画検討委員である奈良大学の千田嘉博氏は、テレビ等に多数出演され上田城の魅力に言及されている。記事にある「表裏比興の者」とは知略、謀略にすぐれた武将という意味で、千田氏から上田城跡整備への熱い期待を込めた叱咤激励と感じており、「武者だまり」の整備をはじめ「櫓の復元」に向けて取り組んでまいりたい。

その他の質問項目

- ・市が策定した計画
- ・小中学校の統廃合
- ・学校給食センター
- ・千曲川外来魚の駆除

一般質問

成瀬 拓議員（日本共産党）

平和行政

問 平和学では、格差や

貧困など社会的構造に根差している構造的暴力の概念を揭示し、構造的暴力がない状態とすることが積極的平和主義と分類している。日本の現行憲法は、積極的平和主義に該当する。平和について改めて考える時期にきているが、平和のあり方をどのように考えているか。

答

（土屋市長）平和についてさまざまな解釈があるが、戦争や争い、暴力のない状態と捉えている。平和を保つには、武力を行使するのではなく、お互いの考え方を理解し合った上で、未来志向で共感できる解決方法を真摯に探究していくことが必要と考えている。市民一人一人が何ができるのかを日ごろから意識していくことが肝要である。



問 今後の平和行政に対する考えはどうか。

答

（土屋市長）上田市では「争いのない世界を願う非核平和都市宣言」を行い、平和首長会議にも加盟し、市民の皆様と平和の大切さを提唱してきた。昨年1月に、市民の皆様による実行委員会を立ち上げ、初めての平和祈念事業が開催された。戦争の悲惨さと平和の尊さを伝え、平和な社会を次代に引き継いでいくことは、私たちに課せられた責務である。来年度第2回目の平和祈念事業を開催する予定である。今後も継続して平和に関する取り組みを進め、恒久平和を希求する意識の醸成につなげてまいりたいと考えている。

その他の質問項目

- ・減災まちづくり

一般質問

松尾 卓議員（公明党）

SDGs
(エスディー・ジーズ)

問 地域課題の見える化、各種計画の策定・改定、推進体制づくり、課題に応じた地域間の広域連携等を図るための、今後の取り組みはどうか。

答 （柳原政策企画部長） 県の5カ年計画も参考に、今後策定する第二次上田市総合計画の後期まちづくり計画、上田市まち・ひと・しごと創生総合戦略にSDGsの理念を組み入れ、必要な目標や施策につなげる。

問 信州大学の高橋教授から市所有施設への木質チップボイラー導入について提案がされたが、今後の対応はどうか。

答 （山口生活環境部長） 高橋教授により現状の化石燃料ボイラーの運用状況や燃料消費量を調査するとともに施設に最適なチップボイラーの容量・運用の仕方、立地

状況や現有設備の流用可能性も含めて検討し、燃料代替による燃料コストの削減や収益性、CO₂の削減効果を示すための調査をいただいている。この調査結果を受け、提案された計画実現のための課題を整理して検討していく。

問 SDGsへの取り組みに対する市長の見解はどうか。

答 （土屋市長） SDGsで示される多様な目標の追求は、自治体における諸課題の解決に貢献し、自治体の持続可能な開発、すなわち地方創生に資すると捉えている。SDGsが地方創生に向けて、地域に強い刺激を与え、活性化を促す可能性があると考えており、総合計画や総合戦略の着実な推進と持続可能な開発のために国や県と連携してSDGsに取り組んでいきたい。

一般質問

古市 順子議員（日本共産党）



保育行政

問 潜在的待機児童の見通しはどうか。

答 （小林健康こども未来部長） 新年度は30年度より23名多い申し込みだが、現時点では発生しない見込みである。

問 新年度から私立保育園5園が認定こども園に移行するが、その特徴や市の対応はどうか。

答 （小林健康こども未来部長） 保育の必要のない子どもが入園できることや、園との直接契約となり保育料を園で徴収すること等が特徴である。入園調整は市が行うことから、大きな変化はないと認識している。

問 食材料費は幼児教育無償化の対象外であり高額とすべきではないと考えるがどうか。

答 （小林健康こども未来部長） 実際にかかる費用を算出し、私立保育園とも調整し他市の状

況等も参考に保護者負担にも配慮して検討する。

問 保育士の処遇改善と業務負担の軽減策はどうか。

答 （小林健康こども未来部長） 臨時・パート保育士の賃金増額など処遇改善を進めている。また保育士の休憩時間確保のために保育補助員を30年度から配置し、現在は32園中23園で昼の12時から3時間の勤務をしている。

問 保育士の構成、非正規職員のみの方の現在の現状と新年度の見通しはどうか。

答 （小林健康こども未来部長） 30年度4月現在のクラス担任の状況は正規職員が114名、非正規が169名。184クラスのうち、非常勤職員だけで受け持つクラスは40.7%の74クラス。新年度は正規職員8名採用予定である。

クラス担任のうち一人は正規職員を配置できるよう努めていく。

一般質問

井澤 毅議員（新生会）



立地適正化計画

問 市において重要な計画だと思うが市民への説明は十分尽くされたか。

答 （翠川都市建設部長） 最終案へのパブリックコメントは5人から11件あり、おおむね理解は得られ説明も十分に尽くしたと考える。審議会でも十分な審議をいただいたと考えている。

問 社人研推計人口と市の人口ビジョンでは大きく数値が違うが市民への説明は必要ないか。

答 （翠川都市建設部長） 説明の中で市の人口ビジョンに触れなかったのは若干の手落ちだが、手引きに従って行った。

問 コンパクト・プラス・ネットワークのネットワーク部分はどのようなものか。

答 （翠川都市建設部長） 上位計画と整合性をとりながら人口減少社会に対応したベストミックスな交通ネットワークの構築を目指していきたい。

問 誘導区域外の空き家や移住促進活動・移住ニーズへの対応はどうか。

答 （翠川都市建設部長） 誘導区域内外問わず、これまで以上の空き家情報バンクの活用と移住定住促進に取り組んでいく。人口減少に伴い自治会やコミュニティが崩れるのは仕方ないのか、また、通学区の再編もあるのか。

答 （翠川都市建設部長） 自治会等の地域コミュニティの持続強化を目指すものである。通学区について直接的には関連しないし、直ちに影響を及ぼすことはないと考えている。

問 市民に丁寧な説明が必要と考えるがどうか。

答 （土屋市長） 市民にはおおむね理解はいただいたと考えている。輝く未来の上田につなげていきたいと考えている。

一般質問

原 栄一議員（壮志会）

防災・減災・安心・安全

問 平成の30年間は、全国各地で大規模災害が発生したが、過去の

上田市における地震の発生状況はどうか。また、市内に活断層はあるか。

答 （神代総務部長） 上田市においては、大

正元年8月17日に発生した上田地震では、マグニチュード5.1で、市内を中心に棚の器物の転落、白壁の亀裂剥離、現在の上田城址公園にある招魂社などの石灯籠の破損などの被害の記録がある。また、1847年に発生した善光寺地震においては上田藩で34人の死者の記録がある。市内の活断層については、最大震度7が想定されている糸魚川・静岡構造線断層帯のような大きな断層は確認されていないが、平成27年に制作された「長野県デジタル地質図20015」によると2カ所の活



断層が確認されている。

問 災害時における要援護者を支える仕組みづくり及び災害対策はどうか。

答 （近藤福祉部長） 上田市においては、自治会・社会福祉協議会との3者協定に基づく連携により災害時要援護者登録制度を活用して、住民

支え合いマップの普及に取り組みとともに、地域の事を一番よく知っている自治会との連携により、災害弱者及び全ての住民の生命・財産を守るよう一層強化をしていきたい。

その他の質問項目

・DV・児童虐待

一般質問

金子 和夫議員（新生会）

災害対策

問 指定緊急避難場所と指定避難所の指定基準及び災害装備品の購入基準はどうか。

答 （神代総務部長） 地震以外の発災時に施設が開放することができ、避難場所に物品などが置いてない管理状況で、発災時に危険が及ばない区域内にあること。また、地震時はこの条件に加え、耐震条件を満たす必要がある。非常用食料や生活必需品、災害用資器材の74品目を備蓄し、災害時

応援協定を12団体と締結して備えている。

問 生活に必要不可欠なインフラの復旧をどのように想定しているか。

答 （神代総務部長） 平成27年に長野県が公表した長野県地震被害想定調査報告書によると、糸魚川・静岡構造線断層地帯全体が動いた想定での上田市のライフライン

の復旧予測は、停電率・断水率・下水道の機能支障率・固定電話の不通行率を被災直後、1日後、1週間後、1ヶ月後、ことに想定されており、都市ガスの供給停止率は東日本大震災以降に供給設備を増強したことから影響が無いと想定されている。

問 避難場所等へのエネルギー供給方法と避難場所等の指定に都市ガスかLPガスかの供給方法は考慮しているか。

答 （神代総務部長） 地域防災計画に関係事業者の役割を明確にし、災害協定を締結している。また、ガスの供給方法を考慮した避難場所等の指定は行っていない。

問 今後計画される公共施設にLPガス災害対応バルク貯槽ユニットに変更する計画はあるか。

答 （神代総務部長） LPガスの防災上の有益性も視野に入れてシステム導入可能か検討する。



本会議を傍聴されたみなさんの声 ～こんなご感想・ご意見をいただきました～

3月定例会において、本会議を傍聴された方は延べ71人でした。傍聴された皆さんには、ご感想やご意見をアンケート用紙に記入していただいています。お寄せいただいたご感想、ご意見の一部を紹介します。

- 市政に対する具体的で熱心な意見を聴くことができました。（70代・女性）
- 議員の質問に対して、市側が丁寧に答弁している印象を受けました。（60代・男性）
- 活発な議論をお願いします。（70代・男性）
- 傍聴をしている人があまりにも少ないと思った。（20代・女性）

傍聴者の声



一般質問

石合 祐太議員

会計年度任用職員制度

問 2020年4月から
の制度発足に向け、

関係者との協議や条例化のタイミングなどスケジュールの現状はどうか。また、職員団体や当事者との交渉や協議の時間を勘案したものか。

答 (神代総務部長) 募集、任用の準備を2020年の1月ごろから行う必要があり、遅くとも本年の12月定例会には関係する条例案を上程する予定である。協議に必要な時間を十分確保するとともに、現在雇用されている非常勤職員への制度周知についても十分配慮を行う。

問 会計年度任用職員のパートタイムについて、少なくとも期末手当については支給すべきでないか。

答 (神代総務部長) 現在地方の非常勤職員については、国と異なり、



制度上期末手当が支給できないため、今回の法改正で会計年度任用職員に対して期末手当の支給が可能となる改正が行われた。現在制度の設計を行っている中で、その中で検討していく。

問 本制度によりフルタイム職員の採用を実施することになるが、正規職員の採用抑制につながらないか。また、職員定数全体の考え方に影響を与える可能性はどうか。

答 (神代総務部長) 職務内容や責任の程度が正規職員とは違うことなどから、フルタイム会計年度任用職員の採用によって直接的に正規職員の採用が抑制されるということはない。しかし、総額人件費、定員管理計画を踏まえた適正な人員配置に留意をしていくことが必要であると認識している。

一般質問

齊藤 加代美議員(新生活会)

ごみ分別の効率的な周知強化対策

問 市職員の活躍に期待し、人海戦術によるごみの啓発活動の強化を行うことはどうか。

答 (山口生活環境部長) ごみの分別適正化のために職員一人一人がごみの分別に対する知識を習得することで、住んでいる地域の中で地域住民に的確なアドバイスができるようになることは必要であると考えている。平成31年度には職員に対する研修会を予定しており、受講した職員自らごみ減量アドバイザーとして地域の中で説明できるようにと考える。

問 ごみ有料指定袋を扱う商店に緊急事態になっていることの周知協力依頼をしてはどうか。

答 (山口生活環境部長) ごみ指定袋の購入時に啓発内容が届くよう、ごみ指定袋販売店(約250



店舗)に分別適正化のお願いやごみ分別アプリ「さんあーる」の広報記事等のお知らせを掲示していくことを検討したい。

山本鼎農民美術・児童自由画教育運動・上田自由大学と信州上田学との連携

問 農民美術を商工、観光の視点で推進していく考えはあるか。

答 (大矢商工観光部長) 農民美術は代表的な伝統産業で貴重な観光資源であると認識する。新たな旅行商品のメニューとして農民美術の制作体験を盛り込み、これからの観光誘客に生かしたい。信州上田学との連携はどうか。

答 (柳原政策企画部長) 幼保小中高のライフステージに合わせた学びを提供し、長野大学等とも連携し、探求型学習により市民力をより醸成したい。

一般質問

池上 喜美子議員(公明党)

児童虐待防止

問 市の現状、関係機関との連携と情報共有、虐待対応の体制、地域全体での虐待防止の取り組み、拠点の整備はどうか。

答 (小林健康こども未来部長) 平成29年度で、前年度の1.6倍の178件、面前DV等の心理的虐待が増加した。市担当の児童相談所の職員はほぼ毎日面談や調査等を行っている。支援が必要な家庭や児童の情報は虐待対応の担当課の子育て・子育て支援課が集約し事案に応じ個別支援会議を開催している。ゼロ歳ゼロか月の虐待死が多いことから、子育て世代包括支援センターをより効果的に機能させ安心して子育てができるよう切れ目ない支援に努める。全国共通ダイヤル189(いち早く)の周知や体罰ゼロの肯定的なしつけの講座や講演会などの啓発活動をしていく。虐待対応に精通したスキルを持った職員の育成と居住する全ての子どもとその家族及び妊産婦を対象に実情の把握、相談対応や継続的支援を行うなどの幅広い業務を担う、子ども家庭相談支援拠点を早期に整備したいと考える。

スクールソーシャルワーカーの充実

問 不登校やひきこもり等の問題の早期発見と解決、虐待防止のためにも活用が重要と考えるが市教委への配置はどうか。

答 (峯村教育長) 学校とともに課題解決への糸口を考えていく社会福祉の専門家であるため、県の派遣事業に応募し新年度から市専属で2名が配置される。関係機関との連携が今まで以上に緊密になることが期待される。



一般質問

齊藤 達也議員（新生会）

経済の地域内循環の視点による産業振興政策

問 純移出額が大きい産業について、経済の地域内循環を進めるための方策はどうか。

答 （大矢商工観光部長）
中小企業の新技術開発、新商品開発といった製品等の高付加価値化や国内外の展示会等への出展による販路拡大に対し支援の充実を図っていく。また、域外からの受注拡大に同業種グループが共同で取り組む上田ドリームワークスの活動に対して、引き続き3商工団体連携事業として専門のコーディネーターを配置するなどの支援を行っていく。

問 純移入額が大きい電力産業について、FIT法に定める10年間の太陽光発電の買い取り期限が順次終わることから、11月までに市が出資する



新電力会社を設立してはどうか。

答 （土屋市長） 自然エネルギーを活用した経済の地域内循環は大事な視点だが、新電力への自治体の関わり方については、引き続き課題を整理して研究を進めていく。

上田市地域振興事業団

問 市と密接な関係のある上田市地域振興事業団について、行財政改革に対する連携を積極的に進めていく考えはあるか。

答 （柳原政策企画部長）
市が指定管理者として指定している施設の中でも多くの大規模施設の管理運営を委ねている上田市地域振興事業団との連携は大変重要である。モニタリング評価の結果に基づく協議等に加え、他にも改善事項があるのか、新たな視点から引き続き連携を図って評価をしていく。

一般質問

小坂井 二郎議員（新生会）

ホストタウン構想

問 東京オリンピック・パラリンピックのホストタウンになった経緯はどうか。

答 （柳原政策企画部長）
平成28年9月に県から県下市町村に対し中国を相手国としたホストタウンの登録の共同申請についての調査があり、上田市としては寧波市と相互交流を図っていることなどから県の呼び掛けに応じる形で同年10月に申請し、12月に登録された。

問 市民団体との連携はどうか。

答 （柳原政策企画部長）
ホストタウン上田実行委員会を中心に、AMU等と連携して進める。

毎月勤労統計調査問題

問 上田市職員への影響はあるか。

答 （神代総務部長）
国では平成16年まで遡るとしており、失業者の



退職手当を受給した職員は2名、公務災害補償を受けた職員は11名だが、追加給付の具体的算出方法や金額等詳細が明らかにされておらず、対象職員の範囲や追加給付が必要となるか不確定である。

女性職員の登用

問 平成27年に「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」が制定され、上田市でも平成28年3月に策定された「女性職員の活躍に関する上田市特定事業主行動計画」において、平成31年度までに係長級以上の女性職員を全体の20%としている。男女別の管理職の割合はどうか。

答 （神代総務部長）
課長級以上の管理職の男女別の割合は総数119人のうち男性110人で92%、女性が9人で8%である。今後女性職員のキャリア形成に向けた取り組みを計画的に推進していく。

議場を見学しませんか

2020年度中に完成予定の新庁舎建設を控え、建設から約50年経過した歴史ある議場を多くの方にご覧いただくため、議場見学会を開催いたします。

大勢の皆さんの申し込みをお待ちしております。

●見学会開催日時

毎週水曜日 [午前の部] 午前10時から [午後の部] 午後1時30分から

※市議会の会期中は除きます。市議会の会期は、電話または市議会ホームページの市議会カレンダーでご確認ください。

※祝日等、市役所閉庁日はお受けできません。

●見学時間 30分～40分程度

●案内等

担当する議員がご案内いたします。

●申し込み方法

おおむね見学希望日の2週間前までにグループ（5名以上）でお申し込みください。

※お申し込みが重なった場合、複数のグループを同時にご案内する場合もございます。

※上記の曜日、時間以外での社会科見学、団体でご希望される場合は、お電話にてご相談ください。

●申し込み、問い合わせ先 上田市議会事務局（電話番号：22-0452）

一般質問

中村 悠基議員（上志の風）



A ー 特区

問 新たに上田市に設置する政策研究センターでAー、IoT等の検討をすることはできないか。

答 （土屋市長） Aー等先端的なものへの対応の必要性については十分認識している。新たに設置する上田市政策研究センターでの有力な研究テーマの一つと考えている。

労働組合

問 全国で問題になっている職員が労働時間中にもかかわらず労働組合運動を行ういわゆるヤミ専従はあるか。またどのように実態把握に努めているか。

答 （神代総務部長） ヤミ専従の把握に当たり、これまで調査というところまでは行っていないが、職員の職務専念義

一般質問

西沢 逸郎議員（新生会）

女性の視点を
取り入れた施策

問 今後の市の施策展開に女性の視点をどのように取り入れていくのか。

答 （柳原政策企画部長） 若者流出課題については、計画、戦略策定時の議論でも、重要な課題と認識している。各分野で施策立案に当たっては、20歳から39歳の女性を含む若者や子育て世代が魅力を感じるまちづくりの視点を盛り込んでいく。また、審議会等においては、多様な視点、女性ならではの視点を反映するため、基本方針を設け、委員の選定に当たっては女性登用率を原則40%以上とすることを定めており、平成30年4月時点で、70%の附属機関で達成をしている。今後

も施策の当事者となる方の視点を的確に反映していく。

公文書館

問 公文書館の職員体制、若きアーキビストをどう育てていくのか。

答 （神代総務部長） 公文書館法に基づき設置する施設で、館長については行政実務に精通した正規職員を一人、専門職員については歴史や古文書の知識を有する嘱託職員を一人、その他公文書館の運営に必要な職員として正規職員を一人、パート職員を若干名配置することを考えている。夏頃の開館に当たっては、行政実務に精通した職員や、古文書に対する知識を有する職員の配置に努めることとし、将来の公文書館の運営を見据えて、国立公文書館が主催する研修の機会を確保して、アーキビストとしての職員の育成に努めていく。

一般質問

飯島 伴典議員（上志の風）

地域一体となつて
健康に暮らすための
教育

問 がん教育のこれまでの取り組みと課題はどうか。

答 （峯村教育長） 平成29年度、菅平中学校でのモデル事業では、全県から30人超の教職員が訪れた。生徒達はがんに対する理解が深まった。また、家族にがん患者がいる児童生徒への配慮等が課題である。

問 がん教育に対する教育長の考えと方針はどうか。

答 （峯村教育長） 理解し易くするための教材化や、職員の研修等が必要である。専門機関の協力を得ながら取り組む必要がある。引き続き取り組みで行くよう各学校に働きかけていく。

IoT、AIを
活用したまちづくり

問 市長の描くIoT、AIを活用したまちづくりは何か。

答 （土屋市長） 上田に根づく超先進産業の集積地を目指す。新しい技術を取り入れた社会は快適な社会であると考えており、的確に対応していく必要がある。市民の負担が伴うことも想定される中、見極めが重要であるが、遅れることなくIoT・AI等の導入を検討し、地域産業の活性化、住民サービスの向上、未来に目を向けた持続的に発展するまちづくりを目指していく。

その他の質問項目

・市民の森一帯の再開発

その他の質問項目

・これからの地域交通や車での移動の確保策

一般質問

松山 賢太郎議員（新生会）

消防団協力事業制度

問 認定事業所拡大に向けた政策はどうか。

答 （松井消防部長） 上田市としては県の支援施策を推進しながら、市発注工事入札時の参加資格評価点を加算する優遇措置を実施し、市のホームページで認定事業所名を公表するなど、制度の周知や新たな協力事業所の募集をしている。今後さらなる優遇措置を他の自治体を参考に研究する。また、認定企業条件の緩和は6項目のうち、消防関係法令上の違反および市税の滞納がないこと以外の4項目で一つでも条件が該当していれば認定しており、今後も協力事業所をさらに増やし消防団活動の環境整備に取り組む。

東信州次世代産業振興プランの進捗状況

問 具体的な進捗状況および実施計画策定後

の新規事業数の状況はどうか。

答 （大矢商工観光部長） 多様性を生かすモビリティ、ウエルネス、アグリビジネスの重点3分野における次世代産業創出を目指し、昨年10月にウエルネス分野において信州大学繊維学部発ベンチャー企業を中心とする複数企業による事業が国の補助採択を受けた。また、地域企業から10件の事業提案を受け、事業化を検討している中で、アグリビジネス分野で1件が進行している。実施計画策定後にも新たに第1ステージおよび第3ステージに進んだ2件がある。その他、第1ステージの前段階として、モビリティ分野において自動運転を活用する農作業の効率化等の調査研究が行われているところである。



一般質問

林 和明議員（新生会）

障害者の就労支援

問 民間企業における障害者の雇用率はどうか。

答 （大矢商工観光部長） ハローワーク上田管内の平成29年6月1日現在における民間企業の障害者雇用率は2.0%で、3年連続で法定雇用率を上回っている状況である。

問 第5期上田市障がい福祉計画に明記した一般就労移行者数の目標達成への取り組みはどうか。

答 （近藤福祉部長） ハローワーク上田や教育、医療機関などの関係機関と連携し、障害者雇用に向けた取り組みを行っている。平成30年度の取り組みとして、障害者面接会をこれまでに全部で4回実施しており、延べ19社の企業、79人の障害のある方にご参加をいただいた結果、13の方が就職された。

問 障害者の雇用を目的とした農業を行う企業を誘致する考えはあるか。

答 （近藤福祉部長） ご案内のケースは、農福連携ということになる。担い手等の人手不足や遊休農地等で悩む農業分野と、障害のある方が働く場所や低賃金で悩むという福祉分野、この2つの分野を結ぶ農福連携は刮目すべき分野であり、障害者の社会自立の訓練や経済的自立を支援するNPO法人長野県セルブセンタ―協議会が県の委託を受けて農業就労チャレンジ事業を行っているところである。上田市においても、同企業を初め関係機関と連携して、市独自の取り組みができないか検討を進めている状況である。

その他の質問項目

・ キャッシュレス決済の導入



マチイロ

マチを好きになるアプリ



Android 版



ios 版

「マチイロ」とは地方自治体の広報紙などの新着情報を受け取ることができるスマートフォンやタブレット向けのアプリです。

ご覧いただくには、上のQRコードから、または App store や Google Play で「マチイロ」と検索して、アプリをダウンロードしてください。

上田市議会フェイスブックとツイッターでは、議会の活動をそれぞれお知らせしますので、ぜひご覧ください。



Facebook



Twitter



一般質問

久保田 由夫議員（日本共産党）



地域振興

問 交通量の増加が見込まれる国道254号の安全対策はどうか。

答 （手塚丸子地域自治センター長）和子バイパスは、延長1760メートルで、来年度に供用開始となる。荻窪バイパスは、延長1660メートル区間のルート決定がされ、来年度より用地交渉に入る。平井バイパスは、延長80メートルで、2020年度の三才山トンネル無料化までに延長約670メートル区間の供用開始が目標とのことである。3つのバイパスが早期に完成するように県と連携して進める。

問 梶子ワインは、品質が高く評価され、ほ場の面積でも国内では有数だが、今後のほ場拡大および周辺道路改良の計画はどうか。

答 （手塚丸子地域自治センター長）梶子

ヴィンヤードは現在約21ヘクタールで、約2.5ヘクタールのほ場拡大に加えて、今後約6ヘクタールのほ場拡大も予定されている。梶子ワイナリーへのアクセス道路は3路線あるが、農道規格のためカーブの改良や幅員改良を計画している。

問 かまちづくり事業は、ハード事業とソフト事業で、地域の活性化につなげる事業だが、今後の取り組みはどうか。

答 （手塚丸子地域自治センター長）ソフト面ではカヤックなどの川下り体験やデイキャンプなどを計画し、ハード面では国が河川管理用道路、河川敷、護岸等の整備を計画している。市は親水広場、管理棟、芝生広場や遊歩道などを整備する。

その他の質問項目

・人生100年時代を見据えたまちづくり

一般質問

金沢 広美議員（公明党）



幼児教育

問 保育サービスの質を専門的・客観的な立場から評価するため、第三者評価を行う考えはあるか。

答 （小林健康こども未来部長）保育サービスの質の向上を図り、安心して預けられる環境の整備が必要であることから、平成31年度末までに保育事業者において、第三者評価の受審が行われることを目指すとされている。受審のメリットは自己評価や実際の聞き取り調査・施設点検等を通じて、今まで気づけなかった点やサービスの内容が明らかになることから、取り組みの必要性が高いと考える。実施に向けて時期を見極め検討する。

問 信州やまほいくの取り組みをどう考えるか。

答 （小林健康こども未来部長）屋外を中心

とするさまざまな体験活動を積極的に取り入れる自然保育は、保育所保育指針において、幼児期の終わりまでに育ってほしい姿として、「自然との関わり・生命尊重」がうたわれるように有用で大切な保育と考える。

水道事業

問 次回の水道料金改正に向け、料金の値上げ幅を抑える取り組みはどうか。

答 （竹花上下水道局長）事業の持続的安定運営のため、水道料金の見直し時期である2021年度以降、利用者負担をお願いする状況も考えられるが、経費削減に向けて企業努力を最大限行う。具体的には施設の統廃合や管路のダウンサイジングを進め、送配水系統全体を見直すことで、維持管理費の削減に努め、利用者負担をできる限り軽減できるよう努める。

◆ 皆さんの要望を市議会に請願・陳情できます。◆

市議会では、皆さんの要望などを請願や陳情として受け付けています。提出された請願や陳情は内容を審査し、採択か不採択を決定します。

■ 請願について

請願は、所管する常任委員会に付託して審査を行います。その結果をもとに、本会議で結論（議決）を出します。請願は、請願を紹介する議員が必要です。

■ 陳情について

陳情は、紹介議員は必要ありません。一部を除き、受理された場合は所管する常任委員会に付託して審査を行います。本会議での議決は行わず、委員会の審査結果を本会議で報告します。

■ 請願・陳情の記載要件

- ・日本語を用いること
- ・議長宛てであること
- ・次のことが記載されていること
 - 趣旨、提出年月日、住所及び氏名（※法人の場合はその名称及び代表者の氏名）、
 - 請願・陳情者の押印、紹介議員の署名または記名・押印（※請願の場合）

■ 請願・陳情の趣旨説明

請願・陳情の趣旨を明確にするために、提出者の希望によりその趣旨を説明する機会を設けています。詳細は議会事務局にお問い合わせください。

次回の6月定例会で審議・審査する請願・陳情の提出期限は 6月11日（火）の午後3時までとなります。

3月定例会 請願の審査結果

請願番号	件 名	提 出 者	審査結果
請願第1号	後期高齢者医療費窓口負担の原則2割化に反対する請願	東信医療生活協同組合 理事長 西澤弘行 氏 ほか5人 (紹介議員 古市順子議員、石合祐太議員)	不採択
請願第2号	上田市が発注する印刷物に関する請願	上田印刷工業組合 組合長 田口敬祐 氏 (紹介議員 佐藤論征議員、池上喜美子議員)	継続審査

各請願の審査経過

請願第1号 後期高齢者医療費窓口負担の原則2割化に反対する請願

委員会審査 付託委員会：厚生委員会

・厚生委員会において、賛成少数により「不採択とすべきもの」と決定。

本会議

●賛成討論

・高齢者にとって生活を支える唯一の公的年金が減らされ続け、厳しい生活を強いられている実態である。老人福祉法において、高齢者は「敬愛されるとともに、生きがいを持てる健全で安らかな生活を保障される」と明記されていることから、高齢者が安心して暮らせる社会をつくることは政治の重要な責任である。よって本請願は採択されるべきである。

●反対討論

・後期高齢者医療の財源は、窓口負担を除き公費、現役世代からの支援金、被保険者である高齢者からの保険料で構成されているが、現役世代が減少し高齢者が増加しているため、現役世代の保険料等の負担が大変重くなっている。世代間や世代内の負担の公平化を図り、国の責任において、国民皆保険制度を持続可能な制度としていくために、現役世代の負担に配慮すべきである。よって本請願は不採択とすべきである。

●各議員の賛否

○：賛成 ×：反対 議：議長（議長は表決に加わりません。）

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	賛成	反対
請願第1号	石合祐太	斉藤達也	金井清一	中村悠基	松尾卓	成瀬拓	齊藤加代美	井澤毅	林和明	佐藤論征	金子和夫	原栄一	宮下省二	飯島伴典	金沢広美	古市順子	小坂井二郎	土屋勝浩	松山賢太郎	西沢逸郎	尾島勝	佐藤清正	小林隆利	池田総一郎	南波清吾	池上喜美子	半田大介	久保田由夫	渡辺正博	5	23
	○	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	議	×	×	×	×	×	○	○		

※議員氏名の上の数字は議席番号です。（15番は欠員です。）

●採決の結果

・賛成少数により「不採択」と決定。

請願第2号 上田市が発注する印刷物に関する請願

委員会審査 付託委員会：総務文教委員会

・総務文教委員会において、事実関係の調査が必要な部分があることなどから、閉会中の継続審査が妥当であると動議があり、賛成多数により「閉会中の継続審査とすべきもの」と決定。

本会議

●採決の結果

・全会一致により「閉会中の継続審査」と決定。

※討論の記載内容は、一部を抜粋したものです。

議会トピックス①

上田地域市町村議会議員研修会報告

去る1月24日(木)、上田地域市町村議会議員研修会を丸子文化会館において開催しました。

この研修会は、上田市議会が主催し、上田地域定住自立圏の構成市町村（上田市、東御市、長和町、坂城町、立科町、青木村、群馬県嬭恋村）の議員を対象として毎年1回開催しているもので、当日は120名の議員及び議会事務局職員が出席しました。

今回は、講師に公立大学法人長野県立大学グローバルマネジメント学部の教授で平成29年9月まで兵庫県豊岡市の副市長であった真野毅氏をお迎えし、「協働を通じた地方自治体の改革～民間から副市長になって見えてきたこと～」と題して、副市長時代の経験談を中心にご講演いただきました。

出席議員からは、質問や意見が多数出され、充実した研修会となりました。



委員会構成、会派構成の変更

山田英喜議員の辞職に伴い、次のとおり変更となりました。

委員会名	委員名				
産業水道委員会	◎金沢 広美 中村 悠基	○渡辺 正博 小坂井二郎	齊藤 達也	金井 清一	

◎委員長 ○副委員長

委員会名	委員名				
議会運営委員会	◎池田総一郎 宮下 省二	○佐藤 論征 小坂井二郎	成瀬 拓 西沢 逸郎	原 栄一 池上喜美子	

◎委員長 ○副委員長

会派名	所属議員				
上志の風	◎南波 清吾	○池田総一郎	中村 悠基	飯島 伴典	

◎代表 ○代表代理

※変更のあった委員会、会派のみ掲載しています。

令和元年度 第9回上田市議会「議会報告会」

議員が市民の皆さんに市議会の活動を直接報告・説明するとともに、皆さんの声をお聞きする「議会報告会」を開催します。各種団体からお申し込みいただき、議員が各会場へ出向く「出前議会報告会」を今年度も実施します。

なお、詳細な日程は次号（第73号 8月16日号）でお知らせします。

出前議会報告会の申込時期	令和元年8月から（予定）
開催時期	令和元年10月（予定）



議会トピックス②

上田市議会では、多くの行政視察を受け入れています。

上田市には議会運営をはじめ行政全般について、毎年全国各地から多くの地方議会の皆さんが視察に訪れています。

昨年度は 23 団体、166 人の方々が訪れ、上田市の特色ある取り組みについて調査研究をされました。

平成 30 年度に受け入れた行政視察の内容を主な分野ごとにご紹介します。

視察内容（議会）	議 会 名
議会の広報広聴活動	愛媛県今治市

視察内容（環境）	議 会 名
ごみ問題	千葉県富里市
家庭系一般廃棄物の処理状況	青森県弘前市

視察内容（健康づくり）	議 会 名
健幸都市の取り組み	富山県黒部市
	奈良県橿原市
	埼玉県春日部市
健康幸せづくりプロジェクト事業	埼玉県本庄市
	静岡県伊豆の国市
健康づくりチャレンジポイント制度	群馬県桐生市
ZUMBA と温泉でママリフレッシュ	北海道釧路市

視察内容（商工・観光）	議 会 名
産学官連携による地域産業の振興	福岡県大牟田市
史跡上田城の保存・整備計画	茨城県水戸市
大河ドラマを活かした継続的な観光活性化策	京都府福知山市
中心市街地活性化基本計画	愛知県江南市
観光振興（フィルムコミッション等）	神奈川県寒川町

視察内容（教育）	議 会 名
デイジー教科書の導入	京都府舞鶴市
放課後児童クラブ運営の民間委託	静岡県富士市

視察内容（その他）	議 会 名
移住定住対策への取り組み	愛媛県宇和島市
	熊本県氷川町
サントミューゼ	群馬県桐生市
ラグビーワールドカップ事前キャンプ地誘致	埼玉県熊谷市
菅平高原スポーツランド（サニアパーク）、上田市菅平高原アリーナ	
指定管理者モニタリング評価	山形県天童市
わがまち魅力アップ応援事業	千葉県鎌ケ谷市
集落営農組織の状況	熊本県氷川町
運賃低減バス運行計画	北海道釧路市
上水道事業（小水力発電、バスハイク）	神奈川県秦野市

表紙デザインコンテスト表彰式

うえだ市議会だより1月1日号（第70号）で募集しました「市議会だよりの表紙デザイン（写真・イラスト）コンテスト」には、市民の皆様から総数62作品を応募いただきました。選考の結果、次の作品が入選となりました。



表彰名	タイトル	氏名
大賞	蓮の花満開	金澤 浩 さん
議長賞	山里の春（上田市武石余里）	倉沢 正 さん
広報広聴委員長賞	楽しい一日	山岸 春夫 さん
特別賞（希望賞）	雪晴れの日	待井 隆 さん
特別賞（ファミリー賞）	初めてのうんてい	柳澤 恵美 さん
特別賞（キャラクター賞）	上田の神	村田 俊輔 さん

入選作品は次号8月16日号（第73号）から順次掲載しますので、ご期待ください。

また、今回応募いただきました作品は、6月中旬から6月末まで市役所本庁舎1階エレベーター前に展示しますのでご覧ください。

令和元年度 上田市議会の開会予定日

- 6月定例会 令和元年 6月10日（月）
- 9月定例会 令和元年 9月 2日（月）
- 12月定例会 令和元年 11月25日（月）
- 3月定例会 令和2年 2月21日（金）

開会日は変更になる場合がありますので、詳細は議会事務局までお問い合わせください。



編集後記

元号が変わり新しい時代の幕開けとなりました。新しい時代がよりよい時代となるように、上田市議会も市民の皆様とともにこれからも活動を続けてまいります。

さて、次号8月16日号（第73号）から、より読みやすく、分かりやすい紙面を目指して市議会だよりを全面リニューアルいたします。その一環として、表紙のデザインを市民の皆様から募集し、コンテストを開催いたしました。

広報広聴委員会一同としましても市民の皆様至上田市の活動が伝わるよう発信を続けるとともに、ご意見ご要望を受け止めていきますので、今後とも上田市議会だよりをご覧くださいませようよろしくお願いいたします。

（林 和明）

3月定例会

No.72

令和元年5月16日号

令和元年5月16日発行
発行：上田市議会
〒386-8601 上田市新丁11番16号
TEL0268(22)0452 FAX0268(23)5136
E-mail: gikai@city.ueda.nagano.jp

編集：広報広聴委員会

大 小
委員 長：半田 和
副委員長：成瀬 達也・中村 悠基・林 和明
委 員：斎藤 栄一・宮下 春二・飯島 伴典
原 金沢 広美
印刷：田口印刷株式会社